

平成23年度県税歳入補正予算について

補正予算見積額 +71億8千万円(+5.6%)

(当初 1,286億円→補正後 1,357億8千万円)

- ・対前年決算比 Δ 7億6千万円 (Δ 0.6%)
- ・企業収益の回復による法人二税の増収等により当初予算を上回る。

《主な増額補正税目》

○法人二税 +39億3,460万円 (+12.6%)
(当初 312億2,880万円 → 補正後 351億6,340万円)
(要因) 当初に見込んでいた企業業績の回復が見込み以上に堅調に推移したことによる。

○個人県民税 +18億970万円 (+4.0%)
(当初 450億4,810万円 → 補正後 468億5,780万円)
(要因) 給与所得者の納税義務者数が当初見込みを上回ることによる。

○軽油引取税 +9億120万円 (+8.1%)
(当初 111億3,500万円 → 補正後 120億3,620万円)
(要因) 東日本大震災の復興需要や高速道路における需要の増による。

○自動車税 +2億8,240万円 (+1.5%)
(当初 183億5,570万円 → 補正後 186億3,810万円)
(要因) 課税台数が当初見込みほど落ち込まなかったこと、徴収率が当初見込みを上回る見込みであることによる。

○県たばこ税 +2億3,650万円 (+8.5%)
(当初 27億6,800万円 → 補正後 30億450万円)
(要因) 税率引上げによる喫煙者率が当初見込みほど低下しなかったことによる。

《主な減額補正税目》

●地方消費税 Δ 2億3,850万円 (Δ 2.1%)
(当初 114億2,080万円 → 補正後 111億8,230万円)
(要因) 貨物割において、大口輸入業者の保税地域の県外移転により、当初見込みを大幅に下回ったことによる。

●不動産取得税 Δ 1億6,950万円 (Δ 4.9%)
(当初 34億5,650万円 → 補正後 32億8,700万円)
(要因) 不動産取引が当初見込みを下回ったことによる。

《県税以外の歳入について》

●地方消費税に係る収支 Δ 9,840万円 (Δ 0.4%)
地方消費税収入 + 都道府県清算金収入 - 都道府県清算金支出
(当初 234億3,080万円 → 補正後 233億3,240万円)

●地方法人特別税の影響

	(当初)	(補正後)
地方法人特別譲与税<収入>	165億円	165億6,373万円
地方法人特別税<国に払込(譲与原資)>	168億円	203億6,180万円
差引影響額	Δ 3億円	Δ 37億9,807万円